

総務部

行政管理課
平和推進課

課長 清澤 明子

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 平和推進課

事務事業名	平和推進事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	平和推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S61~

松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 次代への戦争記憶の継承及び若者の平和意識の醸成
 - 広島平和記念式典参加事業 … 中止
市内中学校2年生代表が、被爆地広島を訪れ、広島平和記念式典への参加や被爆体験者の講話等を通して、平和の大切さや尊さを五感で感じ、平和意識の高揚を図るもの
 - 小中学生平和ポスター展 … 中止
小中学生による「平和」を題材としたポスターの展示を通して、平和意識の高揚を図るもの
 - 松本ユース平和ネットワーク … 一部実施
- 市民の平和意識の高揚
 - 松本市平和祈念式典…規模を縮小し開催
平和への思い発表等を通して平和への思いを新たにしました。
また、平和の集いを同日開催し、まつもと子ども未来委員会によるメッセージ発表、戦場カメラマンの渡部陽一氏によるオンライン講演を行いました。
 - 平和推進活動補助事業[事業費の1/2、上限50千円]
地域等で行う平和関連活動事業に対する補助 4団体149,438円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・コロナ禍で対面形式の平和推進活動は実施が難しく、中止・縮小になるものがありました。 ・世界的にも平和への関心が高まっている背景があります。 ・今後は若い世代に対して、平和の大切さや命の尊さをつなげていくための取組みに重点を置き、インターネット上の資料館である「まつもと平和ミュージアム」の充実、オンライン平和講習など、時代に即した平和推進活動に転換してまいります。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-5	多様な人権・平和の尊重
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	まつもと平和ミュージアム(インターネット上の資料館)へのアクセス数				
指標の設定理由	オンラインでの平和の取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	3,000	6,000	8,000	10,000	12,000
実績値	4,295				
達成度	143.2%				
② 成果指標(指標名)	地域や市民団体が行う平和活動への補助件数				
指標の設定理由	市民の平和への取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	18	7	7	7	7
実績値	4				
達成度	22.2%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,106				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,106				
② 人件費(千円)	9,108	人工			
正規	9,108	1.2			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	11,214				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	駅前会館管理
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	駅前会館管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

S62~

駅前会館会議室の貸出し、施設等の維持管理について、指定管理者により管理運営を行うもの
 ※(一社)松本市歯科医師会との区分所有施設
 ・1階、4階 松本市所有
 ・2階、3階 (一社)松本市歯科医師会所有

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 指定管理者
 (一社)松本市歯科医師会(特命指定、委託料方式)
 (指定期間:平成29年4月1日~令和4年3月31日)
- 施設の維持管理
 ・指定管理料(11,730,000円)
 ・エアコンファンモーター基盤等交換(212,300円)
 ・消防設備修繕(264,000円)
 ・電気設備ヒューズ交換・LBSメンテナンス(110,000円)
 ・自動ドア装置取替修繕(313,500円)
 ・防火設備定期点検(38,500円)
 ・不動産鑑定評価手数料(451,000円)
- 指定管理者が行う業務内容
 ・会議室等の貸出し
 ・施設、設備の維持管理

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
・長寿命化百途となる建築後40年が経過する令和9年度までに、施設の用途廃止(貸館業務廃止)に向けた協議・調整を、(一社)松本市歯科医師会(指定管理者)、庁内関係課(地域づくりの拠点、指定避難所)と継続中		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	施設利用率				
指標の設定理由	施設の利用状況を直接的に把握できるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	30				
達成度	60.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	13,119				
国・県					
利用者負担金	4,450				
その他	1,570				
一般財源	7,099				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	14,637				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	公平委員会運営
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公平委員会運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

職員の利益の保護、公正な人事権の行使を保障する公正・中立な第三者機関として設置される公平委員会(委員3名)の運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 公平委員会の所掌事務
(1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置をとること。
(2) 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対して裁決すること。
(3) 職員の苦情を処理すること。
(4) その他法律に基づき定められた事務を行うこと。
2 令和3年度実施状況
(1) 松本市公平委員会の開催 4月:押印廃止及び組織改正に伴う公平委員会規則改正、事務局職員異動(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議は書面決議)
(2) 委員研修等
ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会(開催中止、書面決議)
イ 公平委員会連合会北信越支部総会・研究会(開催中止、書面決議)
ウ 全国公平委員会連合会本部総会・研究会(開催中止、書面決議)
(3) 措置要求等の状況
ア 勤務条件に関する措置要求 なし
イ 不利益処分についての審査請求 なし
ウ 勤務条件その他職場における苦情等の相談 なし

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての審査請求については、適切な人事研修、また安定した労使関係が保たれていることもあり、これまで事例がありません。		
・今後も人事関連情報の収集を行い、職員の利益保護を図り、公平な人事権を保障するよう努めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	58				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	58				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	817				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	行政改革推進
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	行政改革推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、既存事務事業の必要性や取組み方を常に見直し、その中で生み出される経営資源を的確に再配分する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
「松本市行政行動指針2021-2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取組む。

(1) 行政改革見直し検討
現行の人員数を上限としながら、総合計画を推進し、新たな行政課題等に対応する力を生み出すため、各部局等のプロジェクトチームを中心に積上げ方式により事務事業の見直しに取り組む。

(2) 指定管理者制度の推進
「公の施設」の管理・運営について、多様化する市民ニーズにより効果的に対応するため、民間事業者の持つノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図る。

2 主な活動実績<R4.4.1>

(1) 行政改革見直し検討
正規職員2,081人[8人増^{*1}] (前年度2,073人[18人増^{*2}])
会計年度任用職員971人[12人増] (前年度959人[17人増^{*2}])
※1 内5人はフクチン接種に係る増
※2 中核市移行に係る増員を除いた増

(2) 指定管理者制度の推進
公の施設数 708(前年度717)
指定管理者制度導入対象施設数 196(前年度200)
制度導入済施設数 176(前年度180)
◀公営住宅法に基づく管理代行制度導入施設 37▶

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
職員配当数については、令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了したことから、今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 指定管理者の選定については、公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている(R4.4.1 指定管理者制度導入施設の公募率 56.3%)。今後は、モニタリング評価結果や財政効果などについて、改めて検証を行い、指定を更新する場合は、公募による選定を更に推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	正規職員配当人数				
指標の設定理由	行政行動指針2021-2025に示した取組方針であるため				
目標値	2,073	2,081	2,081	2,081	2,081
実績値	2,081				
達成度 [※]	44.4%				
② 成果指標(指標名)	指定管理者制度導入施設数				
指標の設定理由	指定管理者制度の推進状況を把握できるため				
目標値	196	196	196	196	196
実績値	176				
達成度	89.8%				

※ 過去の実績(18人増)に対する現在の実績(8人増)を達成率とした<事業の実施内容及び活動実績(実績値)欄参照>。

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	288				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	288				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用 (Ⅶ-1916、Ⅶ-19161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-19163-4類)	0				
合計コスト①+②	23,058				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	浅間温泉文化センター管理
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	浅間温泉文化センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

S50~

浅間温泉文化センター会議室の貸出し、施設等の維持管理について、指定管理者により管理運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 指定管理者 浅間温泉観光協会(特命指定、利用料金制委託併用方式) (指定期間:令和2年4月1日~令和7年3月31日)
2 施設の維持管理 ・指定管理料(8,440,000円) ・市民団体等利用促進(1,201,210円) ・小型エレベーター修繕(119,900円) ・非常用発電設備改修(880,000円) ・屋内消火栓ホース取替(308,000円)
3 指定管理者が行う業務内容 ・会議室等の貸出し ・施設、設備の維持管理

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・500人規模を収容できる施設として維持管理を継続する(指定避難所)。 ・地元の地域活性化につながる施設運営が必要 ・建築後47年が経過しているが、施設長寿命化のための大規模改修には莫大な費用がかかることから部分的な補修を行っていく。 ・施設改修にあたっては、区分所有する消防署の統廃合計画に合わせて検討を行っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	施設利用率				
指標の設定理由	施設の利用状況を直接的に把握できるため				
目標値	34	34	34	34	34
実績値	22				
達成度	64.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,949				
国・県					
利用者負担金					
その他	355				
一般財源	10,594				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	12,467				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方自治体が直面する喫緊の行政上の諸課題について随時全国調査を実施し、分析結果を会員団体に提供するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 地方行財政調査会負担金【事務局:時事通信社】1,584,000円
- ・地方行財政全般の調査研究(全20ジャンル)
- ・税收、組織、人事・給与、財政等については定期調査実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・中核市移行後も、類似都市の情報収集に努め、行財政運営や政策立案にいかす。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,584				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,584				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0	0			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	1,584				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	文書館管理運営
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	文書館管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H10~

公文書館法、松本市文書館条例等に基づき、歴史資料として重要な文書（地域文書、非現用公文書、地図・航空写真、図書等）を収集・整理・保存及び調査研究し、広く市民の利用（閲覧等）に供するもの

<事業の実施内容及び活動実績（実績値）>

1 収蔵文書の公開	
(1) 公文書	60,487点
(2) 地域文書	68,635点
(3) 地図・航空写真	745点
(4) 図書	13,020点
2 利用状況	
(1) 一般（閲覧・複写・その他）	1,076人
(2) 文書館講座・文書館活用講座	
新型コロナウイルス感染拡大防止により、定員を減らし事前申込制により実施	
(3) 視察・研修	226人 107人
3 文書に関する専門的な知識の普及・啓発	
(1) 文書館講座	7回
(2) 文書館活用講座	2回
4 資料集等の編纂及び刊行	
『松本市史研究－松本市文書館紀要－』第32号	

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学校等へ出張する出前講座が増えた。引き続き学生の利用増に取り組んでいく。</p> <p>・今後は、市文書保存年限の見直しに伴い、保存期間を経過した非現用公文書から歴史公文書を選別し、文書館に移管することにより、庁内の文書整理を促進し公文書管理のデジタル化を支援していく。</p> <p>・令和4年度は、『松本市史研究』第33号等のデジタル化に取り組んでいく。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ 公文書管理のデジタル化、各種行政手続きのオンライン化	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	文書館利用許可証の発行済数				
指標の設定理由	収蔵文書・図書の閲覧及び複写利用者の実数値のため				
目標値	250	250	250	275	275
実績値	258				
達成度	103.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,041				
国・県					
利用者負担金					
その他	448				
一般財源	6,593				
② 人件費(千円)	22,873	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1)-2類)	12,080	4			
会計年度任用 (Ⅱ-1741(3)-4類)	3,203	4			
合計コスト①+②	29,914				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	包括外部監査
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	包括外部監査費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~

地方公共団体の監査機能の独立性と専門性を強化するため、地方公共団体の組織に属さない外部監査人に、独立した立場から高度な専門的知識に基づく監査を委託するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 包括外部監査契約の締結 包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告
(2) 契約金額 11,951,500円を限度とする額
(3) 契約相手方 包括外部監査人 公認会計士 岩淵 道男
2 活動実績
(1) 包括外部監査のテーマ 市税並びに使用料及び手数料等に関連する財務事務の執行について
(2) 対象機関 財政部、総務部、建設部、商工観光部、農林部、教育部、政策部 (いずれも令和2年度における名称)
(3) 実施期間 令和3年4月1日から令和4年2月10日まで
(4) 「監査の結果」及び「監査意見」 ア 監査の結果(今後、何らかの措置が必要と認められる事項):16件 イ 監査意見(今後、何らかの対応を行うことを期待する事項):29件
(5) 措置状況等 令和4年8月頃公表の予定

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・ 地方自治法第252条36の規定に基づき、引き続き、包括外部監査契約を締結する。</p> <p>・ 令和4年度は、令和3年度の包括外部監査業務受託者と包括外部監査契約を締結する予定であることから、令和3年度監査の中で認識した本市の行政の実情を踏まえ、より掘り下げた監査となるものとする。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	監査結果等に対する措置率				
指標の設定理由	「監査の結果」及び「監査意見」に対する改善状況を把握できるため				
目標値※	—	80	80	80	80
実績値	—				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

※監査結果等は年度末に提出されるため、同一年度で措置ができるものは少ない。そのため、目標値は翌年度末時点での措置率とした。

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,951				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,951				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (H29-1、H30-1、H31-2類)	0				
会計年度任用 (H31-1、H32-1、H33-1類)	0				
合計コスト①+②	13,469				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課

事務事業名	行政改革推進
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	行政改革推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、既存事務事業の必要性や取組み方を常に見直し、その中で生み出される経営資源を的確に再配分する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
「松本市行政行動指針2021-2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取組む。

(1) 行政改革見直し検討
現行の人員数を上限としながら、総合計画を推進し、新たな行政課題等に対応する力を生み出すため、各部局等のプロジェクトチームを中心に積上げ方式により事務事業の見直しに取り組む。

(2) 指定管理者制度の推進
「公の施設」の管理・運営について、多様化する市民ニーズにより効果的に対応するため、民間事業者の持つノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図る。

2 主な活動実績<R4.4.1>

(1) 行政改革見直し検討
正規職員2,081人[8人増^{*1}] (前年度2,073人[18人増^{*2}])
会計年度任用職員971人[12人増] (前年度959人[17人増^{*2}])
※1 内5人はフクチン接種に係る増
※2 中核市移行に係る増員を除いた増

(2) 指定管理者制度の推進
公の施設数 708(前年度717)
指定管理者制度導入対象施設数 196(前年度200)
制度導入済施設数 176(前年度180)
◀公営住宅法に基づく管理代行制度導入施設 37▶

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
職員配当数については、令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了したことから、今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 指定管理者の選定については、公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている(R4.4.1 指定管理者制度導入施設の公募率 56.3%)。今後は、モニタリング評価結果や財政効果などについて、改めて検証を行い、指定を更新する場合は、公募による選定を更に推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	正規職員配当人数				
指標の設定理由	行政行動指針2021-2025に示した取組方針であるため				
目標値	2,073	2,081	2,081	2,081	2,081
実績値	2,081				
達成度 [※]	44.4%				
② 成果指標(指標名)	指定管理者制度導入施設数				
指標の設定理由	指定管理者制度の推進状況を把握できるため				
目標値	196	196	196	196	196
実績値	176				
達成度	89.8%				

※ 過去の実績(18人増)に対する現在の実績(8人増)を達成率とした<事業の実施内容及び活動実績(実績値)欄参照>。

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	288				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	288				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用 (Ⅶ-1916、Ⅶ-19161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-19163-4類)	0				
合計コスト①+②	23,058				

職員課

課長 青木 宏元

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 職員課

事務事業名 職員健康管理事業・職員厚生

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	職員健康管理事業・職員福利厚生

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~R7

職員一人ひとりが、自身の心身の健康を保ち、意欲的にいきいきと働き続けるため、早期疾病予防に努め健康づくりを推進するとともに、働きやすい職場環境の整備に努めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

<健康管理事業>

1 健康診断(ヘルススクリーニング・人間ドック等)、がん検診

2 相談事業

(1) 産業医(一般・精神)相談(26回 延べ201人)

(2) カウンセリング相談(産業カウンセラー等)(81回 延べ225人)

(3) 新規採用職員相談(保健師)(延べ121人)

(4) 保健師相談(延べ721人)

3 ストレスチェック検査

労働安全衛生法に基づきH27年度から実施している。個別診断と、5人以上の職場に対する組織診断を実施(2,676人 98.9%実施 組織診断168箇所)

4 メンタルヘルス・ハラスメント防止研修会

階層別のメンタルヘルス・ハラスメント防止研修の開催

5 予防接種(B型肝炎・破傷風・麻疹・風疹)

感染のリスクが高い業務に従事している職員に対し実施

<福利厚生事業>

1 本来、市が行うべき厚生制度(地方公務員法第42条)について、松本市職員共済組合に託していることから必要な費用の一部を負担するもの

2 福利厚生事業のうち、スポーツに関する事業について長野県市町村職員組合から助成される全額を、実施団体である松本市職員共済組合へ支出するもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
職員が安全で健康に、いきいきと働くための環境、制度を整備する必要性があるため、事業主として継続して取り組んでいる。 労働安全衛生法に基づき、職員と産業医で組織する職員安全衛生委員会において、課題や今後の対策等について協議しながら事業を推進している。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	健康診断受診率				
指標の設定理由	職員の健康行動の評価				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	98.2%				
達成度	98.2%				
② 成果指標(指標名)	正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率				
指標の設定理由	職員のメンタルヘルス推進についての評価				
目標値	1.9%				
実績値	1.9%				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	47,778				
国・県					
利用者負担金					
その他	2,030				
一般財源	45,748				
② 人件費(千円)	16,698	人工			
正規	16,698	2.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	64,476				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 職員課

事務事業名	職員研修
-------	------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	—		市長公約 主な取組み	○ 外部環境や技術革新に適應できる専門性の高い職員の育成	
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	職員研修費

<事業の狙い>

事業計画年度

松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 職場内研修(OJT)の推進
PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進
 - 職場外研修(Off-JT)の実施
必要な能力や技能・知識を効果的に習得できる階層別研修等の実施
 - 派遣研修
先進的な手法や専門知識の習得のための派遣研修の実施
 - 自己啓発の支援
自己研鑽への取組みを支援し、職員の学習意欲向上を図るための費用助成
- 活動実績
 - 職場研修(集団指導)
各課5項目以上の研修計画を立て実施(計画に対する実施率98.4%)
 - 階層別研修
職層ごとの求められる役割・能力に着眼した研修を実施(延べ3,170名受講)
 - 実務・特別研修
業務遂行に必要な知識・技能の習得を図る研修を実施(延べ1,845名受講)
 - 派遣研修
外部研修機関、国、県、その他関係機関等へ職員を派遣(国、県等 14名、外部研修機関 延べ140名派遣)
 - デジタル関係自己啓発
資格取得のための自主研修費用の助成(6名)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・令和3年に策定した「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。 ・中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合				
指標の設定理由	効果的な研修が行われているか、職員の意識確認のため				
目標値	60	60	60	60	60
実績値	50				
達成度	83.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	16,058				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	16,058				
② 人件費(千円)	11,385	人王			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17)	0				
会計年度任用(ワカ17)	0				
合計コスト①+②	27,443				

工事検査課

課長 齊木 康利

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 工事検査課

事務事業名	一般事務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

工事施工の適正化及び施工技術の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
優良建設工事表彰事業
優良な成績で完成した市発注の建設工事のうち、特に優秀なものを表彰
(評定点81点以上)
- 活動実績
7件表彰(土木2、建築2、上水道1、下水道1、電気設備1)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・表彰事業を開始してから平均評定点が上がってきたが、最近75点付近で推移している。 ・中間検査時等に監督職員及び現場代理人へ指導・助言を行うことにより、更に公共工事の品質確保及び施工技術の向上を図る必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	149				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	149				
② 人件費(千円)	455	人工			
正規	455	0.06			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	604				

公共施設マネジメント課

課長 田中 久登

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 公共施設マネジメント課

事務事業名	公共施設マネジメント
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公共施設マネジメント費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~R27

健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
公共施設の最適な維持管理・更新等を行い、市民サービスを維持しながら、持続可能な行財政運営の確立を図るため、各種計画の策定、改訂、進行管理するとともに、各施設について、ストックマネジメントの観点から保全を行うもの
- 活動実績
 - 総合管理計画の改訂
平成28年度策定の「松本市公共施設等総合管理計画」を、総務省通知に従い、公共施設等に関するこれまでの取組みを検証するとともに、中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込みを加えた内容に改訂
 - 個別施設計画の進行管理
令和2年度策定の個別施設計画の進行管理
 - 施設カルテの内容の拡充
従来の施設の基本情報、財務情報に加え、利用度とコストによる費用対効果評価、施設管理者アンケートの結果による施設性能評価をクロス評価し、一次評価を実施
 - 公共施設マネジメント通信の創刊
市民との公共施設への問題意識の共有のため、公共施設マネジメント通信「羅針盤」を創刊
 - ストックマネジメント
公共施設の適正かつ効率的な管理を行うため、「計画的保全の考え方」を策定

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
施設総量削減に向けて、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保の検討も必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-11	将来にわたる公共インフラの整備
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		E				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 成果指標(指標名)	公共施設の総量(万㎡)						
指標の設定理由	公共施設等総合管理計画に基づく、施設総量削減目標						
目標値	112	109	107	104	102		
実績値	113						
達成度	—						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,231				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	28,810	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用(Ⅱ-1イ①、Ⅱ-1イ②①・2類)	6040	2			
会計年度任用(Ⅱ-1イ②③・4類)	0				
合計コスト①+②	31,041				

選挙管理委員会事務局

事務局長 百瀬 誠

事務事業評価票

部局名 課名 選挙管理委員会事務局

事務事業名	選挙管理委員会運営
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙管理委員会運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置し運営するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置運営するもの。
- 活動実績
委員会開催数 18

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地方自治法第181条に基づく当該委員会の設置・運営		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	委員会開催数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として開催実績を記載				
目標値					
実績値	18				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,378				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,378				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	9,173				

事務事業評価票

部局名 選挙管理委員会事務局 課名

事務事業名	負担金(選挙管理委員会事務局)
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う。
(2) 全国市区選挙管理委員会北信越支部負担金 全国市区選管連合会の1支部として、管内5県に対し、より具体的な選挙制度の改善研究を行うとともに、選挙の適正な管理執行に向け県代表の理事市相互の連携強化を図る。
(3) 長野県選挙管理委員会連合会負担金 長野県選挙管理委員会連合会規約により、選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。
(4) 長野県19市選挙管理委員会連合会負担金 長野県19市選挙管理委員会連合会規約により、各市選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。
2 活動実績 全国の市区及び長野県内の市町村で負担しており、成果指数の設定は不適當

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公職選挙法改正要望等を国に行うため、各種会議等で決定された議案を、全国の市区選管と協議する場は必要である。		
・長野県内19市及び町村等と連携し、研修会や調査研究及び法解釈等について相互に連携を図る場は必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	全国の市区及び長野県内の市町村で負担しており、成果指数の設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	118				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	118				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	877				

事務事業評価票

部局名 選挙管理委員会事務局 課名

事務事業名	選挙常時啓発
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙常時啓発費

<事業の狙い>

事業計画年度

投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 明るい選挙推進協議会活動支援事業
投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条に基づき当該協議会を設置し、選挙に関する啓発及び周知を行う。
 - 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業
明るく正しい選挙を推進するため、小・中学生、高校生及び一般人を対象に選挙啓発ポスターを募集し、作品展の開催及び優秀作品については表彰式を行う。
- 活動実績
 - 明るい選挙推進協議会活動支援事業
会議の開催回数 3
ただし、定例的な開催のため目標値の設定は不適当
 - 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業
作品応募数 447
ただし、教育現場へ依頼するため目標値の設定は不適当

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・有権者の政治・選挙への関心を高めるため、明るい選挙推進協議会の活動及び明るい選挙啓発ポスターコンクールは引き続き支援する。 ・主権者教育の一環として、各大学等の啓発グループが主体となって取り組む啓発事業(活動)を支援するなど、投票率向上につながる効果的な事業を行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	会議開催数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として開催実績を記載				
目標値					
実績値	3				
達成度					
② 成果指標(指標名)	作品応募数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として応募実績を記載				
目標値					
実績値	447				
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	321				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	321				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-1/Ⅱ-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-1/Ⅱ-3・4類)	0				
合計コスト①+②	4,116				

事務事業評価票

部局名 課名 選挙管理委員会事務局

事務事業名	選挙執行
-------	------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>		<市長公約の位置付け、予算要求区分>	
基本施策名	—	市長公約	公約 —
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み —
予算要求区分	経常経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	参議院議員選挙執行費、衆議院議員選挙執行費、長野県議会議員選挙執行費

<事業の狙い>

事業計画年度

公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行う。
- 2 活動実績
 - (1) 令和3年度
R3.4.25執行参議院長野県選出議員補欠選挙
R3.10.31執行衆議院議員総選挙
R3.10.31執行長野県議会議員補欠選挙
 - (2) 令和4年度
R4.7.10執行参議院議員通常選挙
R4.8.7執行長野県知事選挙
R4.10執行予定財産区議会議員一般選挙
 - (3) 令和5年度
R5.4執行予定長野県議会議員一般選挙
R5.4執行予定松本市議会議員一般選挙
R6.3執行予定松本市長選挙
 - (4) 令和7年度
R7.7執行予定参議院議員通常選挙
R7.10執行予定衆議院議員総選挙
- 3 移動期日前投票所投票者数
R3.10.31執行衆議院議員総選挙 223人
R3.10.31執行長野県議会議員補欠選挙 223人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公職選挙法の定めにより、投開票所の施設確保や物品調達などの準備事務をはじめ、ポスター掲示場の設置・管理、期日前投票、不在者投票及び当日投票の運営など、各種公職選挙の適正な執行管理を継続して実施する。 ・選挙に関する事務を公正かつ効率的に実施するため、選挙事務マニュアルの見直し及び周知徹底、実務研修会での留意点の確認などを通じた事務執行能力の向上に取り組んでいる。		

<指標の達成状況>		総合評価				
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	投票率					
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として投票率を記載					
目標値	参院選50.0、衆院選57.0、県議補選45.0	参院選50.0、県知事選40.0	県議選45.0、市議選45.0、市長選50.0	—	参院選50.0、衆院選57.0	
実績値	参院補選37.17、衆院選55.26、県議補選54.65					
達成度						
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	151,065				
国・県	147,061				
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,004				
② 人件費(千円)	18,216	人工			
正規	18,216	2.4			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	169,281				

監査事務局

事務局長 加藤 政彦

事務事業評価票

部局名 0 課名 監査事務局

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<事業の狙い>

事業計画年度

～

全国及び東海地区都市監査委員会が実施する総会・研修会、並びに日本経営協会等が主催する各種研修会に参加することにより、監査を取り巻く状況等の情報収集を図るとともに、監査能力の研鑽を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 全国都市監査委員会負担金
全国都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金
(令和3年度は、「令和2年7月3日からの大雨による災害」により災害救助法の適用を受けたことから、会規約により負担金が全額免除となった。)
- 2 東海地区都市監査委員会負担金
東海地区都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金
(令和3年度は、「令和2年7月3日からの大雨による災害」により災害救助法の適用を受けたことから、会規約により負担金が全額免除となった。)
- 3 会議・研修負担金
日本経営協会等、各種研修参加負担金
(令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止が多く、日本経営協会主催のオンライン研修のみ参加となった。)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
監査の質を低下させることなく、監査能力の向上を図るため、今後も積極的に各種研修への参加及び情報収集に努めていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	95				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	95				
② 人件費(千円)	61	人工			
正規	61	0.008			
会計年度任用 (ワ314、ワ1-21411-2類)	0				
会計年度任用 (ワ1-21413-4類)	0				
合計コスト①+②	156				